慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	富塚良三著 恐慌論研究
Sub Title	
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.3 (1963. 3) ,p.288(90)- 289(91)
JaLC DOI	10.14991/001.19630301-0090
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630301-0090

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

富塚　良三著
『恐慌論研究』

本書は、「再生産論と恐慌論――恐慌論ノート」（商学論集、一九五二年）以来、きわめて精力的に恐慌理論研究にとりくんでこられた富塚良三氏が、恐慌理論の体系的構成をととのえて世にとわれた力作である。

前編「恐慌論の基本構成」の骨格は、すでに同じ題名で発表された論文（『恐慌論』講座Ⅲ『恐慌の基礎理論』所収）で明らかとされたところであって、本書では根本的な変更はみられないが、かなりの補足・整備が行なわれているほか、本書であらたに「産業循環」の章がくわえられたのが注目される。

後編「資本蓄積と恐慌に関する試論集」には、恐慌理論体系をつくりあげる過程で書かれた特殊テーマにかんする八つの論文が収録されている。

富塚氏は、「恐慌論の体系は、資本主義社会の経済的諸範疇とそれに固有の諸矛盾の、順次的＝階梯的な・必然性をもった・発展として、展開されなければならない」ものであり、したがって、「恐慌論の体系的展開」は「『資本論』体系によって基礎づけられていなければならない」という立場にたって分析をすすめられる。（本書、三二頁）

前編の本論「恐慌論体系」は、かかる立場にたって、第一章「恐慌の一般的・抽象的可能性」、第二章「発展した恐慌の可能性」、第三章「恐慌の必然性」という構成をとり、最後に第四章「産業循環」がくわえられている。

各章の分析、後編の諸論文、いずれにも、きわめて困難なテーマととりくんでこられた著者の綿密な思考のあとがうかがわれる。

富塚氏の恐慌理論体系の最大の特色は、恐慌の必然性にかんする氏の把え方にあると思われる。

富塚氏は、「労働者階級の狭隘なる消費制限」に起因する「実現の問題」を一面的に強調する伝統的立場と、他方「実現の問題」を全く無視して、過度の蓄積→産業予備軍渇渇→賃金率騰貴→利潤率下落→「資本の絶対的過剰生産」のみから恐慌の必然性を説く宇野学派とを、ともに批判しつつ、これら二つの問題を内的に関連づけて把え、そこに恐慌の必然性をもとめようとされるのである。

すなわち、「狭隘なる消費制限」のもとでの「実現の問題」は、旺盛な「投資需要」にともなう誘発的な拡大再生産過程において一時的に解消されるが、この過程は、同時に、産業予備軍の吸収→賃金率騰貴＝労働搾取度の低下を通じて「資本の絶対的過剰生産」へ近づきつつある過程にほかならない。つまり、「潜在的に激化しつつあるその『実現』の問題の顕在化は、ただ資本制的限界を超えての雇用増大＝賃金上騰の運動（「資本の絶対的過剰生産」への接近―井村）によってのみ回避されているにすぎない。」（一五八頁）というのである。したがって、「資本が資本として絶対的に過剰となることによる蓄積運動の衰退は、一方においては賃金の騰貴運動を停止せしめるであろうが、それは直ちに『実現』問題の顕在化を意味する」（同右、傍点著者）ということとなる。

この点については、別稿「恐慌理論にかんする一論点」（本誌五十五巻十号）で、疑問をのべておいたが、本書でもこの疑問はいぜんとして残されている。たしかに、不均衡要因が成熟しているもとで、予備軍吸収→賃金率騰貴にともなう蓄積率の激減が生ずれば、全般的過剰生産が爆発することもあろう。しかし、問題は、不均衡要因の爆発・「実現」問題の顕在化が、かかる要因によって生ずるものとして一般理論化し、かかる形で恐慌の必然性を論証することが正しいかどうかということである。

本書の恐慌の必然性の論証については意見を異にするものではあるが、本書は綿密な思考によってつらぬかれた本格的な専門書であるから、恐慌論に興味をもつ多くの人々によって入念に読まれることを期待したい。

（未来社・A5・四六八頁・一、三〇〇円）

―井村喜代子―

＊　＊　＊

二野瓶徳夫著
『漁業構造の史的展開』
（古島敏雄監修・近代土地制度史研究叢書・第四巻）

日本資本主義における第一次産業部門の中で、漁業は、資本主義的生産関係の本格的展開を明治末期に開始したのであるが、その制度（漁場占有・利用形態、法的規制）、資本・賃労働関係と小生産の広汎な存続は、漁業構造を特徴づけるものであった。その経済構造が、いかに形成され、いかなる性格をもつものであったかを、綿密に、実証的に解明しようとしたのが本書である。もとより、日本漁業史の研究は羽原又吉氏（「日本漁業経済史」）、山口和雄氏（「日本漁業経済史研究」）をはじめとする諸先学によって開拓されてきたところであるが、例えば漁場の占有利用形態と性格については、「総有」説が支配的であり、山口氏の領主的漁場所有説も、なお充分な展開（直接的生産者の性格と漁業生産力構造の解明）はみられなかったのである。

本書は、漁場総有説に対し、漁業直接生産者の漁場利用・占有関係が基本的に「総百姓共有」であることを、「先進地域」とならんで総百姓共有が充分成立していない中世的漁場利用・占有関係が残る「後進地域」とあわせ、広範囲の漁村史料の分析によって、実証的論理的に解明しようとしたものである（「第一章、江戸時代における漁場占有利用関係の展開構造」）。漁村構造の段階的差異は、「明治維新期における漁業制度の再編」（第三章）において、ことなる対応を示す。先進地域においては、江戸時代に形成された漁場共有が制度的な承認を徐々に受けてゆき、大きな変化がなかったのに対し、後進地域（岩手県の事例）では、一部の上層階層（長百姓層）の漁場占有利用権が、入札制により、主として商人層に握られるが、その後に「村中入会」が成立してくることを豊富な史料を以て示し、従来の漁業史の研究で取り上げられることの少なかったこの時期の漁場制度・漁村構造への継新の作用を明らかにしている。

本書は漁場利用・占有関係、生産構造とならんで流通構造、問屋資本の役割、領主的規制下における商業資本の運動を追求し（第二章、水産物流通の発展と問屋資本の運動法則）、明治前期の水産物流通の量的把握を行ない（「第四章、明治前期における水産物の流通と漁民層の分解」）全機構的に漁業構造をとらえ、資本制漁業の本格的展開を分析する橋渡し（第四章第二節三）を以て終っている。

本書は、新しい問題を提出し、また豊富な内容をもちながら、その叙述は極めて丁寧であり、「漁業構造の史的展開」を多くの人々が理解する上に適するものといえよう。勿論、残された問題（例えば直接的生産者の独立度の曖昧さ、生産力構造と漁村構造の関係の不明確さ、また直接的生産者と商業資本との関係等）は多々存するが、それは今後の研究に待つべきものと思われる。（お茶の水書房・一九六二年一一月刊・A5・三二一頁・九〇〇円）

―高山　隆三―

＊　＊　＊